

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。



自民党県議員
高橋 義彦
(飯塚市・嘉穂郡)

Q 電気代など物価高騰に苦しむ事業者支援に、国の「電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用すべきだが、知事はどう考えるか。また、危機に強い経済構造実現のための補正予算についても見解を問う。

A 同交付金を積極的に活用し、医療機関や児童福祉施設などを支援するための補正予算案を追加提案したい。

また、コロナ禍や物価高騰が続く中、危機に強い財政基盤をつくることは重要である。9月補正予算には、中小企業の新技術・新製品開発支援や「あまおう」栽培技術等新規就農者へ伝承する費用などを盛り込んだ。明日につながる投資により、経済構造を強靱で持続可能なものにしていきたい。

を順次訪問している。今後も、子ども食堂同士の連携が促進されるよう支援したい。さらに、物価高騰が運営を圧迫しているという意見があり、必要な支援に向けた補正予算案を追加提案したい。

一部の子ども食堂で実施している食育や農業体験などは、子どものチャレンジ精神やコミュニケーション能力などを育む上で効果があると考える。このような取り組みを多くの子ども食堂で実施してもらいたい。具体的な実施内容等は青少年アンビシャス運動を見直す中で検討したい。

Q 子ども食堂に対する県の支援について問う。また、青少年健全育成の取り組みを子ども食堂と連携して進めてはどうか。



民主党政調議員
新井 富美子
(久留米市)

Q 最低賃金改定に關し、具体的な金額を示し、国に提言すべきだと思いが、知事の考えを尋ねる。

A 県は、平成19年度から生活保護費の保護基準との整合性を踏まえた上で、具体的な目標額を設定して国に最低賃金の引き上げを提言してきた。平成30年度に当時の目標額800円を達成した後、全国平均1000円以上という目標を国に求めてきた。現在、政府においても同じ目標を掲げていることから、早期の1000円以上の達成を目指し、着実な引き上げを行うよう国に求めている。県内の雇用を支える中小企業・小規模事業者に対し、生産性の向上や取引条件の改善、さらに国の「業務改善助成金」の積極的活用などを支援し、最低賃金引き上げの環境を整えていく。

Q 手話通訳者は担い手が少なく、減少していく見通しである。この現状と原因をどう認識しているのか。また、育成への取り組みについて問う。

5カ月課程の研修を実施してきた。ほぼ定員の20人の受講があるが、登録試験の難易度が高く直近合格者は3人。今後は、丁寧な実技指導ができる少人数研修を実施して合格率アップを図る。また、報酬の低さも手話通訳者が少ない一因のため、同時通訳など高レベルの技術習得を支援し、高い報酬を得る人材育成に努めたい。さらに、県内の福祉を学ぶ大学生に、聴覚障害がいのある方が手話通訳を通じてコミュニケーションに対する経験や思いを伝える研修会を今年度から実施している。

Q 経験豊かな社会人の積極的採用など、今後の教員採用のあり方について教育長に問う。

A 多様な専門性を持つ社会人の採用は、学校教育における新たな課題への対応のために効果的な方策であると考えている。このため、採用試験の年齢制限を段階的に引き上げるとともに、中・高校の理科、英語、情報等については、専門職経験者の特別選考を実施し、1次試験を免除することで社会人の受験をしやすいとしている。大学や企業と連携を深め、特別免許状の活用により社会人の受験を促す取り組みや県内外の学生への情報発信を強化するとともに大学の推薦による特別選考の実施を検討するなど質の高い教員の確保に向けた取り組みを推進していく。



緑友会
田中 大士
(福岡市西区)

Q 肥料や飼料など農業分野の物価高騰対策にどのように取り組むのか。

A 化学肥料や飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、価格の高騰によって農業経営は厳しい状況が続いている。生産者を支えるとともに、リスクに強い体制への転換を図るために必要な予算を今議会に提案している。

県が、国に先駆け打ち出した肥料価格高騰対策は、国も新たな対策を示したため、国の肥料購入助成の要件である2つの化学肥料低減の取り組みを上回る取り組みを実施する農業者に対し、県独自の乗せ助成をしたい。また、畜産農家の経営継続を図るため、配合飼料等の購入に対する助成を県独自で新たに実施するとともに、配合飼料原料の自給率向上に向け、収穫機や飼料用粉砕機など生産・加工に必要な機械の導入を支援したい。

ながる支援」の2つを柱に取り組んでいる。今議会では、「事業継続の支援」として、県制度融資に保証料を全額県が負担する「物価高騰特別枠」の創設やトラック運送事業者のエコタイヤ購入に対する助成制度の創設などを、「明日につながる支援」としては、デジタル技術を活用した生産性向上に必要な設備導入に対する支援拡充や新技術・新製品の開発に対する助成、県工業技術センターにおける低コスト化製品開発促進のための機器整備などを、それぞれ9月補正予算でお願いしている。

Q 障がいのある方が利用しやすいスポーツ施設の整備状況と情報発信について問う。

A 久留米総合スポーツセンターなどの県立スポーツ施設全11カ所でも、多目的トイレ設置や競技場入口の段差解消等バリアフリーに対応した整備を行っている。アクシオン福岡や筑豊緑地テニス場などでは、競技用車いすなどのパラスポーツ用具を無料で貸し出している。市町村施設では、車いすで利用できるトイレが整備されている施設が約6割、競技場入口の段差解消をしている施設が約5割という状況である。



公明党
壹岐 和郎
(北九州市小倉北区)

Q DX推進は行政組織改革の意識を持ち、全庁を挙げて推進すべきだ。知事の見解を問う。

A 3月に策定した福岡県DX戦略では、県民サービスの向上を目的に、単なるデジタル化にとどまらない、業務そのものや組織、風土の変革などに取り組むこととしている。押印の義務付け廃止によるオンライン申請の対象拡大、キャッシュレス化の検討など、県民の負担軽減や利便性向上につながる取り組みを進めている。

また、前例や勘、経験に頼ることなく、客観的データや根拠に基づく施策立案「EBPM」へと大きく変えていく必要がある。EBPMの研修を強化し、企画・地域振興部と各部署の連携の下、県保有のデータやオープンデータを積極的に活用し、専門家の知見も取り入れ、政策・施策を立案する取り組みを始めている。

導入事例を紹介し、不妊治療と仕事の両立支援に取り組みよう促してきた。4月から不妊治療の保険適用が開始され、治療希望者の増加が見込まれる。今後は、県と経済団体等で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」のネットワークや福岡労働局の企業説明会等を活用し、不妊治療に利用できる休暇制度の整備などに多くの企業が取り組むよう働きかけたい。

Q 発達障がい者、特にグレーゾーンの方への障がい者雇用拡大事業の広報や機能強化を問う。

A 本事業では、障がい者手帳の有無にかかわらず障がい者全般を対象とした就労支援をしている。しかし、障がい者法定雇用率はこの手帳を持つ方のみを算入するため、企業の採用は手帳を持つ方が優先される傾向にある。本事業では昨年度693人が利用登録し、263人の就職に至ったが、手帳を持たない方の登録は37人で、就職に至ったのは5人となっている。手帳の有無を問わない同事業の特徴を県のホームページで周知し、チラシ等の配布で求人企業や求職者の理解を深める。一人一人の得意分野や適性を企業側に丁寧に伝えることで、手帳を持たない方の就労支援の強化に努める。さらに、国に対応の内容や職場での配慮ポイント、休暇制度等の確立などを求めている。